

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品物価高騰対策玉名市プレミアム付き商品券事業	①食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援と消費喚起を目的として、プレミアム付商品券を発行・販売する。 ②補助金148,800千円 ③補助金(紙プレミアム分1,500円×20,000口、デジタルプレミアム分300円×300,000口、事務費分28,800千円) ④市内在住者	R8.2	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援事業(第3弾)	①物価高が続く中で、ガス代の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付。 ※料金対象期間:R6年8月～10月、R7年1月～3月 ※支援金給付期間:R7年7月～11月 ②補助金86,690千円 ③補助金(13,400世帯×5,000円=67,000千円+事務費19,690千円) ※対象世帯数はR5県統計調査より算出 ※補助単価はLPガス平均使用量×価格上昇具合×6か月分により算出。 (事務費内訳) 人件費、管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)、振込手数料、システム構築等、郵便代、業務管理費等 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ※R5実施時と同様の事務費(19,690千円)を計上。 ④玉名市内のLPガス使用世帯(LPガス協会を通じて使用世帯へ補助) ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県物価高騰対応生活者支援交付金):43,345千円)	R7.6	R8.1
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等給食賄費等支援事業	①物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。(教職員分を除く) ②賄材料費683千円、補助金5,654千円 ③賄材料費(300円×延べ2,275人=683千円)、補助金(400円×延べ14,111人=5,654千円) ④幼児、保護者	R7.4	R8.4以降
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食物価高騰対策事業	①物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。(教職員分を除く) ②賄材料費57,319千円 ③賄材料費(小学校58円×3,180人×195日、中学校69円×1,587人×195日) ④児童、生徒、保護者	R7.4	R8.4以降
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援事業(第4弾) 【R7予備費分】	①物価高が続く中で、ガス代の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付。 ※料金対象期間:R7年7月～9月 ※支援金給付期間:R7年10月～11月 ②補助金33,024千円(うち6,400千円(一財3,200千円)に充当) ③補助金(14,358世帯×2,000円=28,716千円+事務費4,308千円) ※対象世帯数は県の資料より算出 ※補助単価はLPガス平均使用量×価格上昇具合×3か月分により算出。 (事務費内訳) 人件費、管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)、振込手数料、システム構築等、郵便代、業務管理費等 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④玉名市内のLPガス使用世帯(LPガス協会を通じて使用世帯へ補助) ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県物価高騰対応生活者支援交付金):16,512千円)	R7.9	R8.2

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援事業(第4弾) 【R7補正分】	①物価高が続く中で、ガス代の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付。 ※料金対象期間:R7年7月～9月 ※支援金給付期間:R7年10月～11月 ②補助金33,024千円(うち26,624千円(一財13,312千円)に充当) ③補助金(14,358世帯×2,000円=28,716千円+事務費4,308千円) ※対象世帯数は県の資料より算出 ※補助単価はLPガス平均使用量×価格上昇具合×3か月分により算出。 (事務費内訳) 人件費、管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)、振込手数料、システム構築等、郵便代、業務管理費等 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④玉名市内のLPガス使用世帯(LPガス協会を通じて使用世帯へ補助) ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県物価高騰対応生活者支援交付金):16,512千円)	R7.9	R8.2
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援事業(第5弾)	①物価高が続く中で、ガス代の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付。 ※料金対象期間:R8年1月～3月 ※支援金給付期間:R8年7月～8月 ②補助金53,870千円 ③補助金(13,820世帯×3,000円=41,460千円+事務費12,410千円) ※対象世帯数は第4弾の申請件数を参考 ※補助単価はLPガス平均使用量×価格上昇具合×3か月分により算出。 (事務費内訳) 人件費、管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)、振込手数料、システム構築等、郵便代、業務管理費等 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④玉名市内のLPガス使用世帯(LPガス協会を通じて使用世帯へ補助) ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県物価高騰対応生活者支援交付金):26,935千円)	R8.3	R8.4以降
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で、電力・ガス等の光熱費の高騰の影響を受けている私立保育所等を支援し、安定的な運営の確保を図る。 ②補助金9,096千円 ③補助金(定員19人以下:72千円×3件、定員59人以下:240千円×1件、定員60人以上:432千円×20件) ④私立保育所、私立認定こども園、地域型保育事業所 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(保育所等物価高騰対策支援金補助金):4,548千円)	R8.3	R8.4以降
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策公立病院運営支援事業	①物価高が続く中で、電力・ガス等の光熱費の高騰の影響を受けている公立病院を支援し、安定的な運営の確保を図る。 ②補助金14,472千円 ③補助金(36千円×病床数402床) ④地方独立行政法人 くまもと県北病院	R8.3	R8.4以降
10	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業機械等整備事業	①認定農業者、集落営農組合が、生産能力向上等の目的で購入予定である農業機械の物価高騰を背景とした販売価格高騰に対する支援を行う。 ②補助金35,000千円、事務費22千円 ③補助金(補助対象経費の25%以内 想定補助平均単価583,333円×60件=35,000千円)、消耗品費(再生紙)8千円、通信運搬費(切手)14千円 ④認定農業者、集落営農組合	R8.3	R8.4以降
11	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農林水産業燃油価格緊急補填事業(農業)	①物価高騰を背景とした農業で使用する燃料の価格高騰が続く中で、事業者の経営支援として補助を行う。 ②補助金64,300千円 ③補助金(国セーフティネットの補填金のうち、個人積立額の1/3以下、想定補助平均単価59,262円×1,085件=64,300千円) ④農業者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
12	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産飼料・農業被覆資材購入緊急支援事業補助金	①物価高が続く中で、畜産業・施設園芸農家を支援するため、畜産飼料や農業用ビニールハウス被覆資材の価格高騰分の一部を補助する。 ②補助金119,000千円、事務費160千円 ③補助金(畜産飼料:補助対象経費の5%以内、想定補助平均単価2,346,153円×26件≒61,000千円、農業用被覆資材:補助対象経費の10%以内、想定補助平均単価88,012円×659件≒58,000千円)、消耗品費(再生紙)8千円、通信運搬費(切手)76千円、手数料(振込手数料)76千円 ④畜産農業者、農業者	R8.3	R8.4以降
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農林水産業燃油価格緊急補填事業(水産業)	①物価高騰を背景とした漁業で使用する燃料の価格高騰が続く中で、事業者の経営支援として補助を行う。 ②補助金3,600千円 ③補助金(国セーフティネットの補填金のうち、個人積立額の1/3以下、想定補助平均単価72,000円×50件≒3,600千円) ④漁業者	R8.3	R8.4以降